

平成25年度第2回行財政改革推進委員会

【開催日時】：平成25年8月28日（水）13時00分～15時10分

【会議次第】：H24決算状況及び合併算定替の経常収支比率への影響等について

【会議概要】

（市長挨拶要旨）

17年度以降割増交付されている普通交付税が段階的に縮減される。試算としては最終的には年間で18～19億円減少する見込みである。したがってこの3次プランは財政改革を中心としたものにならざるを得ないのではないかと考えている。

平成24年度決算にみる実質公債費比率や将来負担比率、経常収支比率等の財政の指標、財政の健全性を示すものさしであるが、今の水準を維持しながら将来に向かって持続可能な行財政運営を推進していく。このことが重要なことであると考えている。

このことによって、これまでも取り組んできた市民生活の安全、安心と暮らしやすさを確保しながら、人口減少の抑制のための移住・定住の促進や、北陸新幹線金沢開業による交流人口の拡大、現在進めている産業振興プランをてこにした地域経済の活性化に積極的に取り組んでいけると考えている。

委員の皆様には、市がさらに地方分権時代に対応する市政運営ができるように3次プラン策定に向けての委員会としてのご提言をとりまとめていただくようよろしく申し上げます。

（委員意見等）

- ・ 3次プラン策定にあたって、今後、会議の回数を重ねる中で、市に対して当委員会の意見を提出していきたい。
- ・ 経常収支比率について、100%を超えると財政的な弾力性がなくなる。事業がほとんどできないというのは非常に困ると思われる。
- ・ 普通交付税は平成27年度から5年間で段階的に減少する。減少幅に応じた段階的な対応も含めた検討を行う必要があるのではないかと。
- ・ 全体的な議論をするには、交付税の話だけではなく、将来的な財政計画が必要である。

- ・ いくらかかったという目標の立て方ではなく、職員 1 人あたりの生産量をどれだけ伸ばすかなど、質をどう測るかというところを 3 次プランでは目標値とすべきではないか。
- ・ 正規職員でやる部分と委託や指定管理あるいは地域でやってもらう部分といった見直しをかけていく必要があるのではないか。
- ・ 一般会計からケーブルテレビ特別会計への繰出金が非常に大きいのが、採算ベースも含めて大きなメスが必要なのではないか。
- ・ スポーツ関係、生涯学習、行政事務の末端の施設とかいくつかの分野分けをして、そのうえで基準点を明確にしながら議論していく必要があるのではないか。